

ポストコロナの時代における海外環境開発協力のあり方の考察

ポストコロナ勉強会（第1期）による考察の結果、ポストコロナの時代における海外環境開発協力のあり方について、以下のアプローチをとることが重要であることが認識されました。

(1) 途上国におけるグリーンリカバリーの推進～コンセプト形成から具体的な計画策定と実施に向けて～

- パンデミック終息に伴う経済回復の中で、グリーンリカバリーを目指す声がある一方で、高炭素なシナリオへ揺り戻しを行おうとする動きも存在している。持続可能な回復を着実に実現していくためには、現段階のコンセプト発信（旗振り）に留まるのではなく、ドナーなどの支援プログラムをも活用しながら、途上国の中期開発計画等を策定する政策担当者に対する打ち込み、具体的な内容を見せていくことが重要である。
- グリーンリカバリーの実施は、現場の個別のニーズに応える形でレスポンスすることが求められる。グローバルな視点や規範を現場のオペレーションに結び付けていくということが重要である。
- グリーンリカバリーやSDGsを考慮したリカバリープランは今後重要な課題となると予想され、これまで培ってきたネットワークや知見、スキルを活かして、省庁・企業・その他の関係者等、横断的な取組を支援する役割をOECCが担う可能性を検討すべき。途上国の回復を促進する政策策定等について取組を行っていくことは非常に重要である。

(2) 生態系とのインターフェースを踏まえた開発

- 今回のパンデミックのような状況が起きうることは、実は近年様々な生物学者等からの指摘がなされていたもの。途上国における森林破壊等により生物界と人間界の境界の秩序が崩壊し、これまで人に触れることのなかった病原菌等が蔓延するリスクが現実のものとなった。その意味では、科学的知見を更に高める努力と同時に、経済社会開発や資源開発利用の持続可能性シナリオの中に、これまで顕在化していなかったリスクを考慮して計画を行う必要がある。
- 生物多様性や森林保全等については、もともと焦点が当てられず資金が十分に行き届いていないことも課題であり、それらが対応の遅れの原因となっている。他方で、途上国都市部をはじめとする貧困解消の営為が、森林の乱開発等による生態系の破壊を加速化しており、同様の危機を誘発する悪循環の危険性がある。生態系の保全と都市部での貧困問題の解決を行う際に、パンデミックを引き起こすリスクも踏まえたオルタナティブな開発パスが不可欠となる。

(3) イノベーションを活用した対策～アジアが示すリカバリーモデルの可能性～

- パンデミック対策には、ICTやAI等のイノベーション技術を用いた取組の有効性が顕著であり、特にそれらの試みはアジア各国で盛んになっている。このような取組は、アジアが世界に対して一つのリカバリーモデルを示し、世界の回復と持続可能な開発へのリープフロッグ・アプローチ方法を提案する契機となる可能性がある。
- また、今後緩やかな経済回復が進んでいく中で、同様の感染再拡大やその他の危機の発生を前提にしなが、レジリエントな社会を形成していくヒントを提示している。

- これまでと同様のグローバリゼーションを進めるのではなく、ローカルとグローバルのバランスを取りながら持続可能な開発を進めていく視点（例えば、エネルギー問題の様に、グローバルな課題をローカルで解決していく地域循環共生圏の考えに基づく社会の仕組みづくり）もより重要となってくるだろう。

(4) グリーンリカバリーとレジリエンスのための資金の動員と社会的な投資

- パンデミック対策と短期的な経済復興のためには、グリーンリカバリーに向けて景気を刺激するための公的な資金の拠出が重要である。
- 中長期的には、レジリエントな社会システムの構築に向けた投資の対象を明らかにし、資源を効果的に投下していく必要がある。そのために用いられる資金は、公的資金のみでなく、民間資金が動員できる仕組みを形成することが重要となる。ESG投資の面でも、パンデミックの影響を受け、社会的な仕組みに対する関心が高まりつつあり、投資の目がこれらに向きやすくなるような「見える化」が必要となる。
- 近年取組が進んでいた金融の仕組みを用いた新たな取組（例えば ESG投資を踏まえた企業の格付け、グリーン／ソーシャルボンド発行等）において投資家の中でレジリエンスを評価することへの関心が高まりつつあり、今後の資金動員の円滑化も見据えた検討が重要となる。

(5) 海外環境開発協力強化へのヒント

- 当面の対応として既存の協力案件に、ポストコロナ支援、回復に向けたコンポーネントを組み込む（add-on）方向で知恵を出していくことが重要。
- 社会のレジリエンスを強化する上で、使える知識・経験があるのか、調べる必要があるであろう。（例えば日本では、学校等での保健衛生教育、母子手帳、集団検診、医療サービスへのアクセスの良さ、国民皆保険制度など、また開発途上国の中でも、これまで伝統や地域に根付く知恵（indigenous knowledge）が危機への対応に役立ったものがある）。新たな技術を用いると同時に、社会に根付く知恵の活用を強化（enhance）し、有効な活用を促進（facilitate）することで、効果的にレジリエンスを高められる可能性がある。
- これまでの災害・気候変動適応・SDGs達成のシナジーの考え方は、複合的な危機に対して様々な側面を見回しながら対策をとるという意味でレジリエンスを強化する重要な取組である。ポストコロナの段階において、SDGsや気候変動長期計画の形成を支援する際に、よりシナジーを意識しながら課題と対策、ステークホルダーを俯瞰しながら取組を行っていくことがますます重要となる。（了）